

## 平成24年度における職業訓練実施計画（案）

平成24年4月 日

## 1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）の職業能力の開発及び向上を図るための職業訓練が、法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき公共職業能力開発施設で行われる離職者に対する職業訓練（以下「公共職業訓練（離職者訓練）」という。）等多岐にわたること等を踏まえ、特定求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、求職者支援訓練その他の特定求職者に対する職業訓練の実施に関し重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 平成23年度における職業訓練をめぐる状況

現下の雇用失業情勢については、一部持ち直しの動きがあるものの、全国的には依然として厳しい状況にある。

平成23年4月から平成24年2月までにおいて、新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は3,356,879人。

平成23年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 143,727人（平成24年2月末現在）
  - ・ 緊急人材育成支援事業による職業訓練（以下「基金訓練」という。）  
213,736人（平成24年3月末現在）
  - ・ 求職者支援訓練 49,458人（平成24年4月11日現在）
- 平成23年度の職業訓練の就職率は次のとおり。
- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 施設内訓練 77.7%  
委託訓練 65.1%
  - ・ 基金訓練 74.0%

注 施設内訓練は平成23年11月末までに、委託訓練は平成23年10月末までに、基金訓練は全基金訓練のうち平成23年11月末までに、終了した訓練の訓練修了後3か月までの就職率。

### 3 平成 24 年度における職業訓練の実施方針

雇用情勢は引き続き厳しい状況が続くことが予測されることから、離職者を対象とする職業訓練については、平成 24 年度においても、成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準等の関連インフラの更なる整備も進めていくこととする。

特に、東日本大震災に伴い離職した者等の再就職を支援するため、被災者向けの特別訓練コースの設定など、被災地や被災した者の受入先等における公的な職業訓練を機動的に拡充・実施することとする。

#### (1) 公共職業訓練（離職者訓練）

##### ① 実施規模と分野、就職率に係る目標

- ・ 平成 24 年度においては、平成 23 年度とほぼ同規模の訓練定員数（約 230,000 人程度）を確保している。
- ・ これまでの訓練実施分野及び規模を基準としつつ、介護・福祉（48,000 人）、情報通信（48,000 人）などの成長が見込まれる分野に重点をおいて実施する。また、公共職業訓練（離職者訓練）の実施主体である独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県は、都道府県労働局、公共職業安定所等と連携し、求人ニーズに沿った職業訓練コースを設定する。
- ・ 公共職業能力開発施設の施設内訓練においては、ものづくりの基本となる技能を習得するための職業訓練も引き続き実施する。
- ・ 委託訓練については、都道府県において、介護・福祉、医療、子育て、情報通信等の全国的に成長が見込まれる分野の職業訓練に加え、環境・エネルギー等の新たに雇用の創出が期待される分野の職業訓練コースの充実に努める。
- ・ これらにより、就職率は、施設内訓練で 80%、委託訓練で 65%を目指す。

##### ② 訓練修了者等に対する就職支援の充実

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）の受講者に対しては、公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・ 訓練実施機関等において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの機会を設けるとともに、訓練期間中から訓練修了後においても、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を活かせる求

人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

## (2) 求職者支援訓練

### ① 実施規模と分野、就職率に係る目標

- ・ 平成 24 年度においては、厳しい雇用失業情勢が続く中で、東日本大震災や急激な円高の進行による影響も懸念されることから、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けられない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 240,000 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 300,000 人を上限とする。
- ・ 訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）も設定するが、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を中心とする（求職者支援訓練の 80%）。
- ・ その際、成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。東日本大震災の被災者や未就職のまま卒業することとなった新卒者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
- ・ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。
  - イ 基礎コース 60,000 人  
(学卒未就職者を主として対象とするものを含む。)
  - ロ 実践コース 240,000 人
    - うち介護系 60,000 人
    - 情報系 36,000 人
    - 医療事務系 16,800 人
    - その他の成長分野（農業、環境、観光など）等 127,200 人
- ・ 求職者支援訓練のうち、次の範囲内で地域訓練実施計画が定めた割合までは、当該都道府県で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。
  - イ 基礎コース 5%から 10%まで  
(岩手県、宮城県、福島県は 5%から 30%まで)
  - ロ 実践コース 5%から 20%まで  
(岩手県、宮城県、福島県は 5%から 30%まで)

注 1 求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、原則として四半期ごと（地域職業訓練実施計画において「1か月ごと」と定めた場合は1か月ごと）に認定する（地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。）ものである。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

- イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから
- ロ 実績枠については、求職者支援訓練又は基金訓練の就職実績が良好なものから

認定する。

注2 本計画において示した内容は、全国での目標であるが、地域職業訓練実施計画においては、次のイからハまでに掲げる事項を除き、地域訓練協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて異なる設定とすることができる。

- イ 都道府県別の訓練認定規模を超えてはならないこと
- ロ 基礎コースの割合を20%超としてはならないこと
- ハ 新規参入枠を上に掲げた値の範囲外としてはならないこと

- ・ これらにより、就職率は、基礎コースで60%、実践コースで70%を目指す。

## ② 訓練修了者に対する就職支援等の充実

- ・ 求職者支援訓練の受講者に対しては、公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・ 求職者支援訓練の受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けてもきめ細かい支援が必要である。
- ・ このため、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。
- ・ また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。
- ・ なお、訓練修了後、直ちに就職活動に入らず、引き続き技能向上のための公共職業訓練（離職者訓練）の受講を希望する者に対しては、関連する訓練情報を提供し、円滑な受講に向けた支援を行う。

## (3) 推進体制

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練とで、訓練規模、分野、時期において適切に職業訓練の機会や受講者を確保するとともに、職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国や都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。
- ・ このため、平成24年度においても同様に、地域訓練協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。
- ・ 地域訓練協議会においては、必要に応じ、地域の産業ニーズを踏まえ

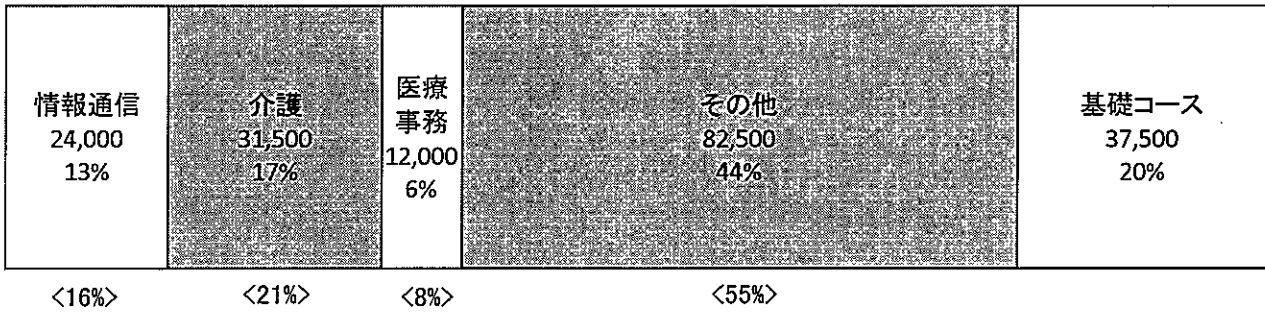
て訓練内容の検討を行うワーキング・チームを開催する。

- ・ このほか、公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、地域ジョブ・カード運営本部において、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図る。
- ・ 今後とも、中央訓練協議会を開催し、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。

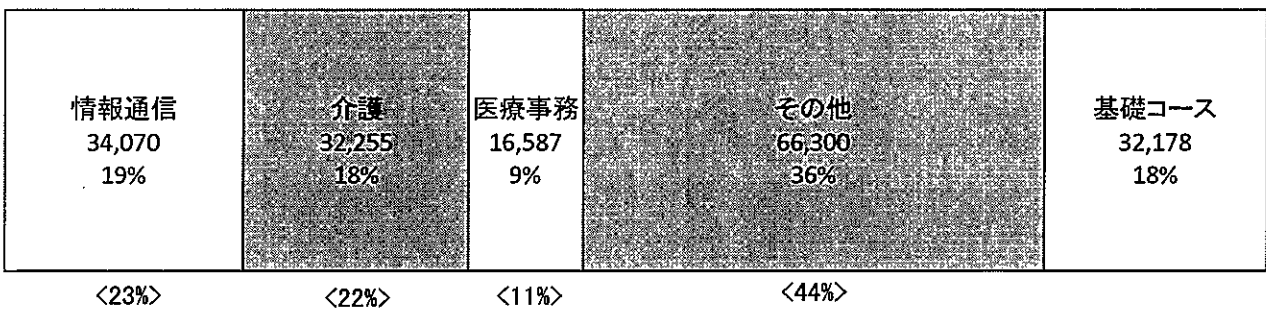
# 職業訓練実施計画(求職者支援訓練)

## 1 平成23年度

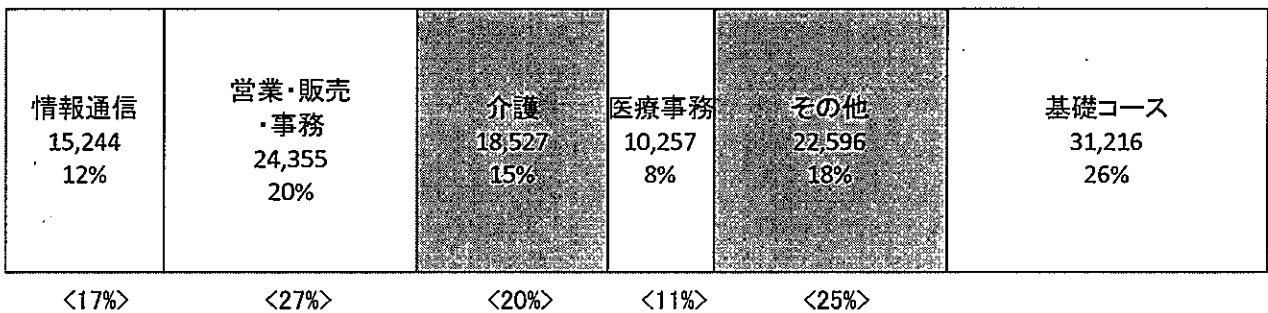
①中央訓練協議会の意見を聴いて策定した全国職業訓練実施計画 上限187,500人



②地域訓練協議会の意見を聴いて策定した47の地域職業訓練実施計画を合計したもの 上限181,390人



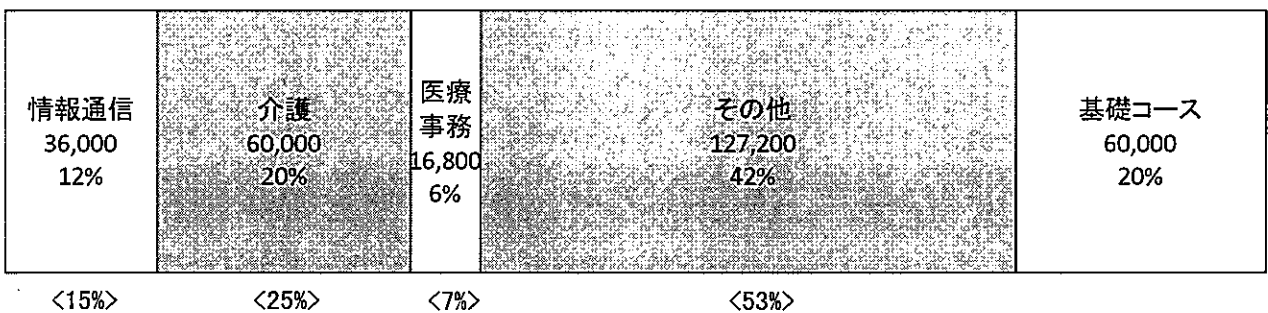
③認定実績 122,195人



※震災対策特別訓練コース 308人

## 2 平成24年度

全国職業訓練実施計画(案) 上限300,000人



※ <>内は実践コース内での割合。

平成23年度地域職業訓練実施計画（3次補正後）一覧

資料4-3

都道府県	基礎コース	実践コース										基礎コース +実践コース	
		介護	医療事務	情報	その他						計		
									その他	計			
01 北海道	1,900	2,691	923	1,700	1,100 (営業・販売)	79 (理容・美容)	-	-	151 (観光)	956	2,286	7,600	9,500
02 青森県	260	580	220	245	-	-	-	-	-	1,295	1,295	2,340	2,600
03 岩手県	760	660	330	1,300	-	-	-	-	-	750	750	3,040	3,800
04 宮城県	1,160	1,110	340	670	920 (営業・事務)	-	-	-	-	1,600	2,520	4,640	5,800
05 秋田県	320	270	110	520	-	-	-	-	-	380	380	1,280	1,600
06 山形県	360	400	120	300	-	-	-	-	-	620	620	1,440	1,800
07 福島県	940	780	420	500	-	-	-	-	-	2,060	2,060	3,760	4,700
08 茨城県	740	860	435	1,120	-	220 (理容・美容)	60 (農業)	30 (観光)	-	235	545	2,960	3,700
09 栃木県	480	550	270	840	360 (経理事務)	-	-	-	-	300	660	2,320	2,800
10 群馬県	520	650	300	380	-	-	-	-	-	750	750	2,080	2,600
11 埼玉県	1,320	1,636	634	1,426	-	-	-	-	-	1,584	1,584	5,280	6,600
12 千葉県	1,220	1,079	489	849	-	-	-	-	-	2,463	2,463	4,880	6,100
13 東京都	1,930	1,610	960	6,660	4,400 (営業・販売、 事務・貿易)	540 (理容・美容)	960 (農業・IT等成長が 見込まれる分野等)	1060 (旅行観光、クリエイティブ)	1,180 (電気、機械、金 属、建設機械)	8,140	17,370	19,300	
14 神奈川県	1,640	1,860	1,150	1,860	-	-	-	-	-	1,690	1,690	6,560	8,200
15 新潟県	620	644	494	424	-	-	-	-	-	918	918	2,480	3,100
16 富山県	220	80	140	180	-	-	-	-	-	480	480	880	1,100
17 石川県	300	290	130	220	-	-	-	-	-	560	560	1,200	1,500
18 福井県	160	140	50	110	-	-	-	-	-	340	340	640	800
19 山梨県	180	90	40	150	-	-	-	-	-	440	440	720	900
20 長野県	520	500	290	560	-	-	-	-	-	730	730	2,080	2,600
21 岐阜県	480	380	200	320	-	-	-	-	-	1,020	1,020	1,920	2,400
22 静岡県	740	625	540	595	100 (共有枠)	-	-	-	-	1,100	1,200	2,960	3,700
23 愛知県	780	790	600	1,280	2,130 (ビジネス)	-	-	-	-	2,220	4,350	7,020	7,800
24 三重県	360	270	100	400	-	-	-	-	220 (デザイン系)	450	670	1,440	1,800
25 滋賀県	360	335	240	145	-	-	-	-	-	720	720	1,440	1,800

平成23年度地域職業訓練実施計画（3次補正後）一覧

都道府県	基礎コース	実践コース									計	基礎コース +実践コース	
		介護	医療事務	情報	その他								
									その他	計			
26 京都府	575	945	370	700	-	-	-	-	-	1,210	1,210	3,225	3,800
27 大阪府	2,860	2,980	1,095	1,930	-	-	-	-	-	7,435	7,435	13,440	16,300
28 兵庫県	1,280	1,200	1,000	1,200	-	-	-	-	2,720 (観光営業・販売事務など)	-	2,720	6,120	7,400
29 奈良県	420	340	180	240	-	-	-	-	-	920	920	1,680	2,100
30 和歌山県	320	200	200	180	160 (分野指定なし)	-	-	-	-	740	900	1,480	1,800
31 鳥取県	160	140	120	40	-	-	-	-	-	340	340	640	800
32 島根県	160	130	60	130	-	-	-	-	-	320	320	640	800
33 岡山県	450	320	350	330	-	-	-	-	-	950	950	1,950	2,400
34 広島県	560	380	260	300	1,300 (営業・販売・事務 分野など)	-	-	-	-	-	1,300	2,240	2,800
35 山口県	320	310	200	180	-	-	-	-	-	590	590	1,280	1,600
36 徳島県	180	220	60	180	-	-	-	-	-	260	260	720	900
37 香川県	280	260	170	330	220 (営業・販売・事務)	-	-	-	-	140	360	1,120	1,400
38 愛媛県	280	360	220	160	-	-	-	-	-	380	380	1,120	1,400
39 高知県	133	205	82 (販売・事務含む)	121	-	-	-	-	-	149	149	557	690
40 福岡県	2,120	1,300	720	1,760	-	-	-	-	-	4,700	4,700	8,480	10,600
41 佐賀県	220	260	120	300	260 (事務・営業・販売)	160 (実践の共有)	-	-	-	80	500	1,180	1,400
42 長崎県	470	830	380	700	300 (営業・販売・事務)	-	-	-	-	320	620	2,530	3,000
43 熊本県	660	630	370	510	-	-	-	-	-	1,130	1,130	2,640	3,300
44 大分県	440	360	300	240	540 (営業・販売・事務)	60 (調理)	20 (建設関連)	-	-	240	860	1,760	2,200
45 宮崎県	440	375	125	915	-	-	-	-	-	345	345	1,760	2,200
46 鹿児島	620	320	460	360	-	-	-	-	-	1,340	1,340	2,480	3,100
47 沖縄県	960	1,310	220	510	990 (営業・販売・事務)	-	-	-	180 (観光)	630	1,800	3,840	4,800
合計	32,178	32,255	16,587	34,070	12,780	899	1,040	4,361	47,060	66,300	149,212	181,390	
全国計画	37,500	31,500	12,000	24,000	-	-	-	-	-	82,500	150,000	187,500	